

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 27 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285139

研究課題名(和文) リスク情報の統合開示に関する総合的研究 - 統合報告にみる新しい財務報告の視座 -

研究課題名(英文) A study in Integrated Disclosure of Risk Information -A New Viewpoint of Financial Reporting into Integrated Reporting-

研究代表者

小西 範幸 (KONISHI, Noriyuki)

青山学院大学・会計プロフェッション研究科・教授

研究者番号：80205434

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、財務諸表の本文、注記、およびこれら以外でのリスク情報の開示と保証の内容および方法を整理し、リスク情報がどのような要因によって開示・保証されているのか、そしてステークホルダーの行動原理にどう影響を及ぼすかについて検討した。その結果、リスクは、財務諸表と財務諸表外情報を有機的に結合させる要の概念であると同時に、開示と保証の一体的なあり方を考える上でも要の概念であることを明らかにした。リスク情報の統合開示によって、ステークホルダー間の同等な扱いの保証、実質的な将来予測情報の提供、良好なリスクマネジメントの促進、経営者の管理責任の十分な説明の効果が得られ財務報告の目的適合性が向上する。

研究成果の概要(英文)： Risk information is fundamental to users assessing and predicting about the future cash flow of an entity. It is generally accepted that risk information is critical to understanding the financial performance and position of an entity. It is therefore generally accepted that a better understanding of risks by investors and other stakeholders would be beneficial.

It is stated that enhanced information about what companies do to assess and manage risk will (1) provide practical forward-looking information, (2) reduce the cost of capital, (3) encourage better risk management, (4) help to ensure the equal treatment of stakeholders, and (5) improve accountability of management, (6) investor protection and the usefulness of financial reporting. Disclosure and assurance of risk information are becoming an integral part of the financial reporting.

研究分野：財務会計

 キーワード：リスク情報 統合報告 リスクマネジメント 業績予測 財務報告の概念フレームワーク 定性情報
公正価値 保証

1. 研究開始当初の背景

現代のグローバル社会における経済・経営環境の不安定さに伴い、企業経営におけるリスク・マネジメントの重要性が増してきたことと同時に、リスク情報開示の有用性が社会的に認知されるようになってきている。したがって、企業は多種多様なリスクを識別・評価しており、リスク・マネジメントでは、予想されるプラスもマイナスも含む全ての結果と実際の結果との不一致を減らそうと試みる。そこでは、経営者は、リスク選好と経営戦略を適切に組み合わせて、リスクを伴う事象（リスク事象）からのマイナスの効果を逓減させ、プラスの効果を生み出すことで、企業価値の創造と維持の確保に努めている。

現代の財務報告基準（とくに国際財務報告基準（IFRS））では、公正価値測定を活用によって個々の資産と負債に伴うリスクを財務諸表の数値に積極的に反映させようとしている。しかし、当該リスクは、即座に財務諸表に反映されるとは限らないので、財務諸表の数値からは直接的に読み取ることが困難なリスク事象を記述的に、例えば、「事業等のリスク」などの財務諸表以外の場所で開示している。このように、リスクは財務諸表とそれ以外の情報のどちらにも反映されており、これら2つの情報を有機的に結合させるための要の概念となる可能性を秘めていると言えることができる。

リスク事象の多くは、個々の資産と負債に伴うリスクの集合体であり、財務諸表以外の情報にも関連しているので、これら複合的なリスク事象を網羅的に整理した報告書が必要となってくる。本研究では、これに統合報告書（Integrated Report）が該当する可能性があると考えている。それは、統合報告書では、財務諸表と財務諸表以外の情報とを主要リスク評価指標（KRI）などを通して有機的に結合させて、リスク情報の統合開示が可能となるからである。

2. 研究の目的

金融市場やサプライチェーン等のグローバル化を背景とする相互依存関係の強化に起因して大きく経済・経営環境が変化している現代社会では、国家レベルでグローバル・リスクに対して適応かつ回復できる能力、すなわち、弾力性(resilience)を高める必要性が増していると同時に、企業レベルでも同様なリスク対応を高める必要性が増している。

このような中、世界的な金融危機（リーマンショック）を契機として資本主義経済の再構築を模索する過程で、企業経営と会計ディスクロージャーのあり方が一体的に見直されている。そこで、本研究では、不確実性の時代において必要な会計ディスクロージャーのあり方について検討することを目的として、財務報告における情報をリスク（不確実性も含む概念）という視点で整理してみ、そのリスク情報の開示と保証のあり方を検討している。

ここでの着眼点は、リスクは、財務諸表と財務諸表以外の情報とを有機的に結合させるための要の概念と考えると同時に、開示と保証の一体的なあり方を模索するための要の概念と考えることである。

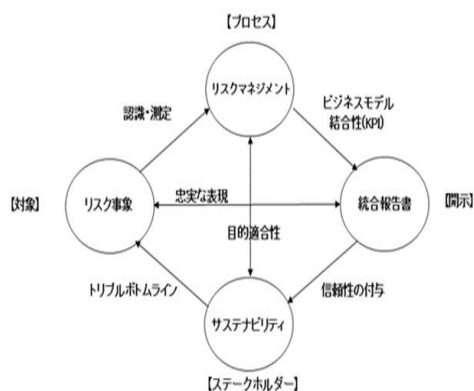
3. 研究の方法

財務報告の目的は、企業への将来の正味キャッシュインフローの見通しを評価するのに役立つ情報を提供することである。一方、企業は、キャッシュフローの金額と時期を変えるために効果的な行動をとって、予想されない必要性や機会に適応できる能力、すなわち財務弾力性（financial flexibility）を高める必要がある。つまり、企業にとっては、現金創出能力を有することが重要であって、それはリスクあるいは不確実性を伴う会計事象を通して影響を受けるようになる。

事業活動を営む組織には、営利目的か非営利目的に関係なく、どのようにして正味キャッシュインフローを生み出すかというプロ

セス，すなわち現金変換サイクルを具現化するビジネスモデルが存在している。そのビジネスモデルを全社的に集約して報告するには，業績に加えて経営管理や産業規律などに関連させての説明が不可欠となる。それには，財務諸表とアウトカムを結合させて主要な価値創造要因を忠実に表現する数値的データ（メトリック）としての主要業績評価指標（KPI）やKRIが必要となる。

本研究では，リスク情報の統合開示の枠組みの中で，開示と保証，財務諸表，注記，財務諸表外，開示のあり方に分けて，以下の14の課題を中心に検討を行っている（図を参照）。



< 開示と保証 >

- (1)財務報告と監査におけるリスクの整理
- (2)財務報告に係る保証の制度上の現状と課題
- (3)統合報告にかかる保証のあり方に関する意識調査の分析

< 財務諸表 >

- (4)公正価値測定と無形資産の認識 - リスク・不確実性への対処をめぐって -
- (5)公正価値測定のリスク - 取引終了時刻直前の株価動向の分析 -

< 注記 >

- (6)注記の開示と監査
- (7)銀行における市場リスク情報の開示実態

< 財務諸表外 >

- (8)医薬品業界における「事業等のリスク」の開示実態

- (9)リスク情報に対する監査人の関与
- (10)監査人の保守性・知識と「事業等のリスク」の開示内容財務諸表外情報の信頼性の検討

< 開示のあり方 >

- (11)Confirmation 仮説に基づく将来予測情報の信頼性の検証
- (12)リスク情報の開示に関する当事者の行動原理
- (13)統合報告の可能性 - リスク情報の統合開示 -
- (14)リスク情報の統合開示の枠組み

4. 研究成果

リスク情報は，次の ~ の役割を有しており，統合開示を試みることによって，情報利用者がより適切にリスク情報を理解するのに有効となる。

資産および負債から生じるキャッシュフロー/利益・損失の可能性を理解するのに役立つ。

キャッシュフロー/利益・損失の水準とリスク・エクスポージャーとの関係を明らかにすることにより，当期または過去の期間における企業業績への理解に役立つ。

情報利用者が，()企業が市場や他の状況の不利な変動に耐える能力と()当該状況の有利な変動を活用する能力，すなわち企業の財務弾力性，並びに回復力を理解するのに役立つ。

本研究では，経済，社会および環境に係わるリスク評価が行える統合リスク・マネジメントの導入によって，リスク評価プロセスと当該プロセスを経て開示されたリスク情報の有機的な結合を促すと同時に，財務諸表の内外のリスク情報の統合を促すことが可能となるという結論を得た。

サステナビリティ情報については，トリプルボトムラインを用いて，経済的，環境的および社会的な側面から分類し，これら3つの情報の統合開示の可能性について検討した。

そして、リスク情報とサステナビリティ情報との統合開示の可能性については、経済的アプローチと環境・社会的アプローチに分けて言及した。

サステナビリティ・リスク情報の統合開示によって、() 良好なリスク・マネジメントが促進されて、() 経営者の管理責任に加えて、() 企業活動の説明責任の信頼性が向上する。そして、() ステークホルダー間の同等な扱いの保証や() 実際的な将来予測情報の提供などの効果が得られて、最終的には、() 財務報告の目的適合性が向上し、() 信頼性が付与されることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

小西範幸・町田祥弘・浅野敬志・金鉦玉・福川裕徳・音川和久・米山正樹，リスク情報の統合開示 - 統合報告にみる新しい財務報告の視座 - ，『経済経営研究』，(株)日本政策投資銀行，査読なし，Volume36 Number7，2016，1-252。

音川和久，公正価値測定のリスク，『国民経済雑誌』，神戸大学経済経営学会，査読なし，第211巻第5号，2015。

浅野敬志・古市峰子，企業のガバナンス構造と会計戦略および企業価値との関連性について，『金融研究』，日本銀行金融研究所，査読あり，第34巻第1号，2015年1月。

Cheng, M, and W. Green and P. Conradie and N. Konishi and A. Romi, The International Integrated Reporting Framework: Key Issues and Future Research Opportunities, *Journal of International Financial Management & Accounting*, 査読あり, Vol.25 Issue1. 90-119, 2014 .

小西範幸，統合リスクマネジメントと統合報告 - 三様監査の重要性 - ，『月刊監査研究』，一般社団法人日本内部監査協会，査読なし，第40巻第2号，1-8，2014。

小西範幸，財務報告におけるリスク概念の開示と保証の意義，『現代監査』，日本監査研究学会，査読なし，第24号，72-80，2014。

小西範幸・梅原秀継・町田祥弘・浅野敬志・金鉦玉・福川裕徳・音川和久・米山正樹，リスク情報の開示と保証のあり方 - 統合報告書の公表に向けて - ，日本会計研究学会スタディ・グループ最終報告書，査読なし，1-221，2013。

小西範幸，リスク情報の開示 - 統合開示の可能性に鑑みて - ，『別冊企業会計 企業会計制度の再構築』，共著：伊藤邦雄・加賀屋哲之・古庄修(他19名，22番目)中央経済社，査読なし，157-162，2013。

〔学会発表〕(計7件)

小西範幸，サステナビリティ・リスク情報の統合開示，国際会計研究学会，第32回研究大会・統一論題報告「グローバル経済下における組織の持続可能性と財務報告の展開」，2013/10/3・4，専修大学。

Kim, H. and Fukukawa, H. *Effects of Audit Partners on Clients' Business Risk Disclosure*, The 4th International Accounting Conference , 2014/11/24 , University of Indonesia.

Kim, H. and Y. Yasuda, *A new approach to identify the economic effects of disclosure: Information content of business risk disclosures in Japanese Firms*, American Accounting Association Annual Meeting, 2014/8/5 , Atlanta.

小西範幸，統合思考にみる財務報告のあり方，日本経営分析学会，第29回秋季大会・統一論題報告「財務情報と非財務情報の分析 - 統合報告を見つめて - 」，2013/10/26，大阪市立大学。

小西範幸，現代の財務報告の特徴 - キャッシュフロー会計と資金会計 - ，日本会計研究学会，第72回全国大会，中部セッション「会計の大転換」，2013/9/6，中部大学。

小西範幸・浅野敬志・梅原秀継・音川和久・金鉦玉・福川裕徳・町田祥弘・米山正樹，リスク情報の開示と保証のあり方 - 統合報告書の公表に向けて - ，日本会計研究学会・第72回全国大会，スタディ・グループ最終報告，2013/9/5，中部大学。

小西範幸，財務報告におけるリスク情報の整理とその開示の意義，日本監査研究学会，第35回東日本部会・統一論題報告「不正リスク」をめぐる基本的論点の整理と提言」，2013/7/27，北海道大学。

〔図書〕(計6件)

小西範幸, IFRS 会計思考の展開にみる統合報告の可能性, 橋本尚編著, 『利用者指向の国際財務報告』, 同文館出版, 114-158, 2015.

小西範幸, 神藤浩明, グローバル新時代における経営・会計のイノベーション - 共生価値と統合思考がもたらす持続可能な経済社会 -, 間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久編, 『日本経済 - 社会的共通資本と持続的発展 - 』東京大学出版会, 275-303, 2014.

Ito, K., T. Kagaya and H. Kim, Ex-post Information Value of Risk Disclosure, Ito, K. and M. Nakano (Ed.), *International Perspectives on Accounting and Corporate Behavior*, Tokyo: Springer, 189-222, 2014.

Kim, H., The Effects of Risk Disclosure on Evaluation of Management Forecast Revisions, Ito, K. and M. Nakano (Ed.) *International Perspectives on Accounting and Corporate Behavior*, Tokyo: Springer, 223-246, 2014.

米山正樹, 概念フレームワーク - 概念フレームワークに関する分析視座 -, 平松一夫・辻山栄子責任編集, 『体系現代会計学第4巻 会計基準のコンバージェンス』, 中央経済社, 第3章, 2014.

町田祥弘編著, 『内部統制の法的責任』, 日本公認会計士協会出版局, 2013.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小西範幸 (KONISHI, Noriyuki)
青山学院大学・大学院会計プロフェッション研究科・教授
研究者番号: 80205434

(2) 研究分担者

浅野敬志 (ASANO, Takashi)
首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授
研究者番号: 30329833

宇佐美義弘 (USAMI, Yoshihiro)
専修大学・経営学部・准教授
研究者番号: 60255966

梅原秀継 (UMEHARA, Hidetugu)
明治大学・会計専門職研究科・教授
研究者番号: 40282420

音川和久 (OTOKAWA, Kazuhisa)
神戸大学・大学院経営学研究科・教授
研究者番号: 90295733

金鉉玉 (KIM, Hyonok)
東京経済大学・経営学部・准教授
研究者番号: 40547270

福川裕徳 (FYKUKAWA, Hironori)
一橋大学・大学院商学研究科・教授
研究者番号: 80315217

町田祥弘 (MACHIDA, Yoshihiro)
青山学院大学・大学院会計プロフェッション研究科・教授
研究者番号: 50267431

米山正樹 (YONEYAMA, Masaki)
東京大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号: 00276049

為房牧 (TAMEFUSA, Maki)
岐阜経済大学・経営学部・専任講師
研究者番号: 70756593